

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部収納課

総務部長 山本 卓美

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
08-001	市税等徴収事務	なし	A	現年課税分の収納率は99.81%(前年度99.82%)で、目標を0.01ポイント上回る成果を残すことができた。滞納繰越分の収納・停止率は53.62%で、目標値を6.38ポイント下回る結果となったが、収納率は向上し、累積滞納額は着実に減少しており、一定の成果を得られた。	改善 推進	現年課税分の高い収納率を維持するために、引き続き初期滞納者への早期財産調査・滞納処分を強化していくとともに、クレジット収納やスマートフォン決済等キャッシュレス化に対応した納税環境の整備を検討していく。また、滞納繰越分については入念な各種調査を実施し、滞納処分もしくは執行停止に繋げていく。
課等長	1次評価(元年度の総括評価)					
A	令和元年度決算における現年課税分の収入済額は23,574,309,799円、収納率は99.81%で、目標値を0.01ポイント上回り、昨年度同様高い収納率を維持することが出来た。滞納繰越分については、収納・停止率は53.62%でその目標値60.00%を6.38ポイント下回る結果で達成できなかったが、累積滞納額を155百万円程度まで減らすことが出来た。 これは、恒久的な「収納率向上と累積滞納額削減」のために策定した「市税等収納向上基本方針」に基づき取り組んだ成果である。このうち、4課合同の特別滞納整理では、賦課担当課職員と職員一丸となり取り組めるよう、これまで効果のあった様々な施策を振り返り、滞納整理にあたって事前準備に焦点を当てた賦課担当課向けの研修会を実施したことにより、効果的に滞納整理を行うことができた。 また、愛知県主導による知多地方税滞納整理機構は、令和元年度をもって終了したが、その機能を知多5市5町による知多地域地方税滞納整理機構に移行し、引き続き職員の徴収技術の向上と滞納繰越の減少に寄与していく。					
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
A	市の財政運営の根幹をなす市税等収入を確保することは、安定した市政運営と、そこで暮らす市民にとって大変重要なことである。 令和元年度の市税等の現年課税分の収納率は、昨年度同様、高い成果を残すことができた。一方で差押件数や執行停止件数は減少傾向にある。これは継続して収納率向上に取り組んできた成果であり、本来の目的である納期限内納付、滞納処分によらない自主的な納付の意識が醸成されてきたことによるものと考えている。滞納繰越分は、収納・停止率の目標を達成することはできなかったが、累積滞納額は確実に減少してきており、一定の評価ができると判断している。 また、生活困窮に陥っている納税者に対しては自立相談窓口となる生活援護課との連携を図り、特に新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少している納税者に対しては徴収猶予の特例制度を柔軟に適用するなど、それぞれの状況に応じた適切な対応に努めていく必要がある。					